

GovTech 東京への参加について

東京都は、区市町村を含めた東京全体のDXを推進するため、「一般財団法人 GovTech 東京」(以下「GovTech 東京」という。)を 2023 年 7 月に設立し、9 月から事業を開始する。

区は、GovTech 東京が主導し、東京都と区市町村等が連携して展開するとされている共同事業について、以下のとおり参加することとする。

1 GovTech 東京の概要

(1) 設立日及び設立時理事等

別紙 1 のとおり。

(2) 機能

GovTech 東京は、東京都デジタルサービス局と協働して以下の 6 つのサービスを提供する。

- ① 区市町村 DX
- ② 都庁各局 DX
- ③ デジタル基盤強化・共通化
- ④ デジタル人材確保・育成
- ⑤ データ利活用推進
- ⑥ 官民共創・新サービス創出

(3) 都・区市町村協働事業

東京都、都内区市町村等及び GovTech 東京の三者が連携協働し、デジタル人材の共同活用をはじめとする人材シェアリングやシステム等の共同調達・共同開発を行うことで、東京全体のデジタルトランスフォーメーションを強かに推進し、都民に、より多くのデジタルサービスを高品質でスピーディーに提供していくとともに、行政運営の高度化及び効率化を図っていくことを目的とする。

2 区が参加する共同事業

(1) 人材シェアリング

○人材の共同活用事業 (令和 5 年 9 月～)

区市町村の抱える課題等に応じて、GovTech 東京の様々な専門的知見を有するデジタル人材によるスポット的な個別相談支援及び、課題整理や技術的助言などの伴走的支援等、柔軟なサポートを行う。

○人材紹介事業（令和6年度～）

公共分野に興味を持ち、短時間又は期間限定で働くことを希望するデジタル人材を募集し、人材プールに登録する。また、区市町村の採用情報を収集し、登録人材へ情報提供するとともに、採用等を希望する区市町村と登録人材をマッチングする。

○区市町村職員育成サポート事業

区市町村職員のデジタルスキルを向上させるため、デジタル人材等を講師として派遣する。

(2) 共同調達・共同開発（令和5年9月～）

「将来を見据えたデジタルツールやシステムの共通化」、「コストメリットの最大化」、「最もコストパフォーマンスの高いサービスの実現」という目的を掲げ、区市町村と連携してシステム等の共同調達などを実施する。

なお、GovTech 東京の設立に先立ち、区市町村から挙げられた24テーマについて検討が進められている。詳細は別紙2のとおり。

また、GovTech 東京の設立に伴い東京電子自治体共同運営協議会は解散となり、これまで同協議会が担ってきた共同電子申請・調達サービスの提供等事業は、GovTech 東京に移行する。

3 費用負担の考え方

参加自治体は、基本負担分と応分負担分をあわせた費用を負担する。

基本負担：協働事業の運営に要する費用として、事業に参加する区市町村が定額を負担

※ 令和5年度は費用負担なし

応分負担：共同調達、伴走サポートを利用する区市町村が負担

※ 伴走サポートは、令和7年度末までは費用負担なし

4 今後のスケジュール（予定）

令和5年 8月

参加申込

9月

GovTech 東京の事業開始

（人材の共同活用事業及び共同調達・共同開発の開始）

令和6年度～

人材紹介事業の開始（人材登録は令和5年度～）

設立日及び設立時理事等について

- 1 名称
一般財団法人 GovTech 東京（英語名：GovTechTokyo）
- 2 設立日
令和 5 年 7 月 2 4 日（月曜日）
- 3 役員
理事長 宮坂学（みやさかまなぶ）
副理事長 高野克己（たかのかつみ）
業務執行理事 各務茂雄（かがみしげお）
業務執行理事 畑中洋亮（はたなかようすけ）
- 4 基本財産
8 億円
- 5 所在地
新宿 NS ビル 2 4 階（新宿区西新宿二丁目 4 番 1 号）
- 6 事業開始
令和 5 年 9 月

GovTech 東京で共同調達・共同開発を検討している 24 テーマ

各テーマについては、都と区市町村でワーキンググループ(WG)を開催し、調達するツールの仕様や時期等について検討している

テーマ名	概要
共同電子契約サービス	契約手続をオンラインで行うツール
RPA	コンピュータ上の繰返し作業を自動化するロボットツール
AI 議事録	AI が音声を自動で読み取ってテキスト化し、議事録を自動作成するツール
AI-OCR	AI により画像データに記載されている文字を抽出し、文字データに変換するツール
物品調達 (PC)	各自治体の職員用 PC
セミセルフレジ	サービス(商品)の登録は職員が行い、支払いは顧客が行うレジ
e-Learning (DX コンテンツ)	サービス側から提供される最新のコンテンツを利用し、オンライン上で研修を受講できるツール
共同電子申請サービス(第五期共同電子申請サービス)	申請・届出等の行政手続をオンラインで行えるシステム
共同電子調達サービス(第五期共同電子調達サービス)	自治体が行う調達手続をオンラインで行えるシステム
チャットツール	LGWAN 環境で自治体間でチャットできるツール
施設予約システム	公共施設の予約手続きをオンラインで行えるシステム
オンライン相談システム	住民がオンラインで行政サービス等の相談ができるシステム
統合型校務支援システム	成績・出欠・保健・学籍・学校事務等の様々な校務データを管理できるシステム
図書館管理運営システム	図書館の貸出・返却・管理・検索等が行えるシステム
窓口支援システム	住民が窓口で行う手続きの際に必要な手書き等の負担を軽減するシステム導入について調査研究
都市 OS 整備に係る調査研究	多種多様なデータを連携させるための、都市のデータ連携基盤を整備することについて調査研究
統合 ID 認証基盤の整備に係る調査研究	デジタル庁が提供予定のマイナンバーカードを利用した個人認証アプリ等について調査研究
製品安全性確認	SaaS サービスの導入におけるセキュリティ評価業務の効率化
セキュリティ監査	自治体の情報セキュリティ監査委託
サイバー攻撃訓練	自治体のサイバー攻撃訓練実施委託
発災時避難所避難者登録アプリ	発災時に避難所情報や避難者登録管理を行えるアプリ
住民サービスポータル	利用者の状況や属性に応じたパーソナライズドポータルを整備するための調査研究
災害情報総合システム	発災時に各自治体が収集する災害情報を集約・意思決定を行うための区市町村用システムについて調査研究
データ保管基盤整備・運用	自治体のファイルサーバをクラウド化するための調査研究